

令和 8 年 1 月 9 日からの大雪等による被害状況等について（第 3 報）

※ これは速報であり、数値等は今後変わることもあります。

1 気象状況（1/13 7:30 時点）

- 急速に発達した低気圧と、その後の強い冬型の気圧配置の影響で、10日から12日は北日本から西日本にかけての広い範囲で暴風雪や暴風となり、海は大しけとなった。また、11日から12日にかけては北日本から西日本の日本海側や東日本の内陸で大雪となった。
- 13日は、日本海の低気圧が発達しながらオホーツク海へ進み、寒冷前線が北日本から西日本を通過する。その後、13日夜から14日にかけて日本付近は冬型の気圧配置となる。これらの影響で、北日本は14日にかけて雪でふぶく所があり、東日本から西日本の日本海側では13日は雨や雪で、14日は雪が降る。
- 14日にかけて、北日本から東日本の日本海側では海上を中心に暴風雪や暴風、高波となる所がある。なだれ、落雷や突風、降ひょう、局地的には竜巻などの激しい突風にも注意。

2 被害情報・対応状況等

■道路（1/13 05:00 時点）

- 高速道路
[降雪等による通行止め：なし]

- 有料道路
[降雪等による通行止め：なし]

- 直轄国道
[降雪等による通行止め：なし]

- 補助国道
[降雪等による通行止め：2路線2区間]
 - ・国道 263 号（旧道）（福岡県福岡市～佐賀県佐賀市） 滞留なし
 - ・国道 503 号（宮崎県五ヶ瀬町～諸塙村） 滞留なし

- 都道府県道等
[被災による通行止め：3県3区間]
 - ・秋田県 1 区間 滞留なし（雪崩 1）※孤立あり
 - ・滋賀県 1 区間 滞留なし（落石 1）
 - ・島根県 1 区間 滞留なし（倒木 1）

[降雪等による通行止め：2県3区間]

- ・島根県 1区間 滞留なし
- ・熊本県 2区間 滞留なし

○孤立集落

都道府県	市町村	地区名	被災内容	孤立集落	集落へのアクセス	ライフライン等
秋田県	北秋田市	森吉地区	雪崩	温泉施設1人	車両、徒步ともに不可	異常なし ※食料・飲料水・燃料の備蓄あり

○防災道の駅・道の駅活用情報等

[被災情報：なし]

[活用情報等：なし]

○ライフライン

ライフライン（電力・通信・上下水道・鉄道）について、連絡調整実施済み。現時点で、道路への要請無し（ホットライン構築済み、災害時の連携を確認済み）

■鉄道（1/13 7:30 時点）

○施設被害：被害情報なし

○運行状況

〈新幹線〉

- ・運転を見合せている路線：なし
- ・今後、見合せを予定している路線：なし

〈在来線〉

- ・運転を見合せている路線：2事業者 3路線
- ・今後、見合せを予定している路線：1事業者 6路線

■航空（1/12 23:00 時点）

【1月12日】欠航便：21便（JAL 11便、ANA 10便）

・北海道・東北地方発着便を中心に欠航

【1月13日】欠航予定便：35便（JAL 1便、ANA 24便、その他 10便）

・新千歳空港発着便を中心に欠航予定

■海事（1/12 21:00 時点）

○全国 21事業者 22航路運休

■物流・自動車（1/12 23:00 時点）

○高速バスの運休状況

新潟県、鳥取県、福岡県発着便を中心に 14 事業者 20 路線運休、8 事業者 11 路線一部運休

○路線バスの状況

北海道、新潟県内を中心に 2 事業者 3 路線運休、4 事業者 15 路線一部運休

■その他・・・（水道、下水道、港湾、河川・ダム、海岸、砂防、住宅、都市・公園、官庁営繕、観光）

- ・被害情報なし

3 TEC-FORCE 等の活動

(1) ホットラインの構築状況

2市2町と構築済み

都道府県	ホットライン構築数
秋田県	1市
岐阜県	1市2町

(2) TEC-FORCE 等【現時点派遣なし】（これまでのべ 18 人・日）

○JETT :【現時点派遣なし】（これまでのべ 18 人・日）

JETT 派遣先		派遣元	1/9	1/10	1/11	1/12	1/13	合計
都道府県	詳細		14	2	2	0	0	18
北海道		札幌管区気象台	2	0	0	0	0	2
北海道	渡島総合振興局	札幌管区気象台	2	0	0	0	0	2
北海道	上川総合振興局	札幌管区気象台	1	0	0	0	0	1
北海道	オホーツク総合振興局	札幌管区気象台	2	0	0	0	0	2
富山県		東京管区気象台	2	0	0	0	0	2
石川県		東京管区気象台	3	0	2	0	0	5
鳥取県		大阪管区気象台	2	0	0	0	0	2
島根県		大阪管区気象台	0	2	0	0	0	2

4 国土交通省の体制等

(1) 国土交通省災害対策連絡調整会議（1/9）

(2) 記者発表等

○各地域における国民への呼びかけを実施
(東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州)

(3) 体制等

○警戒体制：本省

○注意体制：気象庁、国総研、北海道開発局、東北運輸、関東運輸、

北陸信越、中国運輸

5 気象庁の対応状況

- 気象庁では気象情報等を適時に発表し、報道機関を通じて警戒を呼びかけている。
- 各地の気象台は、警報等を適時に発表するとともに、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣や説明会、地方整備局等との合同での記者発表等により、警戒を要する自治体等に今後の見通しについて説明を実施。

6 海上保安庁の対応

（1）対応状況

- ア 巡視船艇、航空機の即応体制確保
- イ 海の安全情報 8 件

（2）港湾における避難勧告等の発出

- | | |
|-------------------------|-------------|
| ア 第一体制（港外避難準備（警戒）勧告） | <u>21</u> 港 |
| イ 第二体制（港外避難勧告） | <u>0</u> 港 |
| ウ 湾外避難勧告等の発出状況 | なし |
| エ 臨海部の施設周辺海域での錨泊制限の発出状況 | 2 箇所 |

（3）被害状況

被害情報なし

（4）その他参考事項

- ア 自治体等からの支援要請なし
- イ 当庁施設の被害なし

以上

問合先：水管理・国土保全局防災課災害対策室 箭内 代 表：03-5253-8111 内線35-822 直 通：03-5253-8461
